

## マーケットレポート

**米国 FOMC が 6 会合連続の政策金利据え置きを決定**

## ◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は4月30日～5月1日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を市場予想通り、6会合連続で現行の5.25%～5.50%に据え置くことを決定しました。また、量的引き締め(QT)ペースを6月から減速する方針も決めました。

声明文には、「最近の指標は、経済活動が堅調なペースで拡大し続けていることを示唆している。雇用の増加は力強く、失業率は低水準にとどまっている。」「インフレ率はこの1年で緩和したが、依然として高止まりしている。この数か月間は2%の物価目標に向けた進展が見られなかった。」と記載されました。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、雇用と物価の目標達成とリスクのバランスがより良い方向に向かっているとしながらも、「経済の見通しは不明瞭であり、インフレリスクを注視している。」と述べ、さらに政策金利の引き下げについては「今年のデータを見る限り、現時点では十分な確証を得ることができない。十分な確証を得るためには、以前予想していたよりも時間がかかる可能性が高い。」と述べました。一方で、インフレ率は長い目で見れば低下に向かうと強調し、今後の追加利上げの可能性については低いとの見解を示しました。

## ◆市場の反応とマーケット情報

政策金利の据え置きは概ね市場参加者の想定通りとなりました。またパウエル FRB 議長が「次の政策金利の変更が利上げになる可能性は低い。」と述べたことで追加利上げへの警戒感が後退し、主要株価3指数は一時大きく上昇しました。しかし、引けにかけては戻り売りが入り、NYダウは上昇幅を縮小、S&P500とNASDAQは下落に転じました。債券市場では、追加利上げへの警戒感が後退したことで買いが優勢となりました。為替市場では、FOMC後は157円台を中心に推移していましたが、米国時間夕方にまとまった円買いが入り、一時153円ちょうどまで円高ドル安が進みました。市場では、日本政府・日銀による円買い介入を受けたものとの見方が強まっています。

		4月30日	5月1日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	37,815.92	37,903.29	+87.37	+0.23%
金利	米国10年国債利回り(%)	4.680	4.628	▲0.051	-
	米国2年国債利回り(%)	5.035	4.960	▲0.075	-
為替	米ドル/円	157.80	154.57	▲3.23	▲2.05%

## ◆今後の見通し

パウエルFRB議長は、インフレへの警戒は解いていないものの、現在の政策金利は十分に引き締めの的であり、追加利上げの可能性は低いという姿勢を表明しました。また、年末までの利下げについては「データ次第ではあるが、ないというよりも、ある方向に向かっていると見ている。」と述べました。

株式市場については、追加利上げへの警戒感が後退していることや、米経済の軟着陸(ソフトランディング)への期待に加え、4月に短期的な調整を挟んだこともあり、堅調に推移する展開を想定します。債券市場は、追加利上げへの警戒感が後退したことから、買いが優勢になると見込んでいます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。